



## 2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東  
 コード番号 3180 URL <https://www.beautygarage.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 野村秀輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 齋藤高広 (TEL) 03-6805-9785  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	9,012	14.3	239	△23.9	242	△22.3	162	△33.3
2025年4月期第1四半期	7,881	9.8	315	△18.0	312	△21.1	244	△6.2

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 174百万円(△28.9%) 2025年4月期第1四半期 246百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	12.99	—
2025年4月期第1四半期	19.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	16,393	7,934	46.9
2025年4月期	16,257	7,865	46.9

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 7,690百万円 2025年4月期 7,628百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,299	13.1	784	21.1	776	19.0	577	30.7	45.85
通期	38,080	12.9	1,841	15.5	1,830	15.5	1,291	26.7	102.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結累計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期1Q	12,752,000株	2025年4月期	12,752,000株
2026年4月期1Q	216,352株	2025年4月期	216,352株
2026年4月期1Q	12,535,648株	2025年4月期1Q	12,650,486株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。